

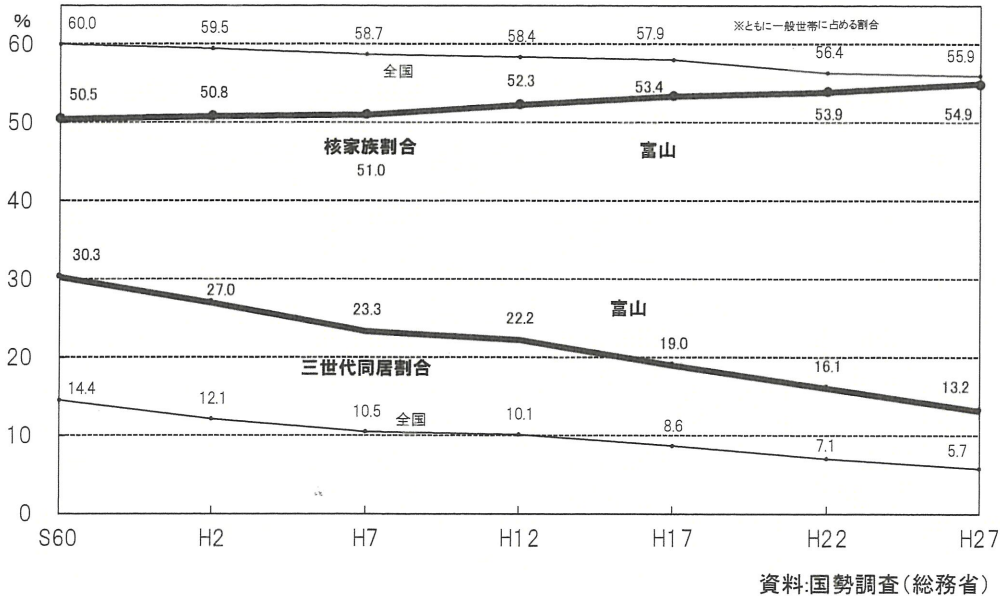
2 子どもと子育て家庭などを取り巻く環境

(1) 子育て家庭等の状況

① 家族形態の変化

本県の三世帯同居世帯は、13.2%と全国に比べ高い割合（全国順位5位）となっていますが、一世帯あたりの人員は減少しており、核家族世帯の割合が年々増加し、全国平均に近づいています。

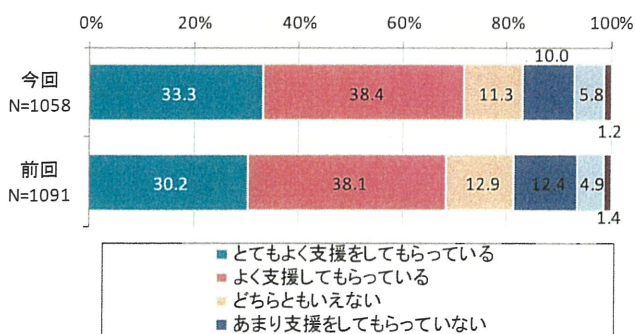
◎三世帯同居世帯比率及び核家族世帯比率の推移(全国、富山県)



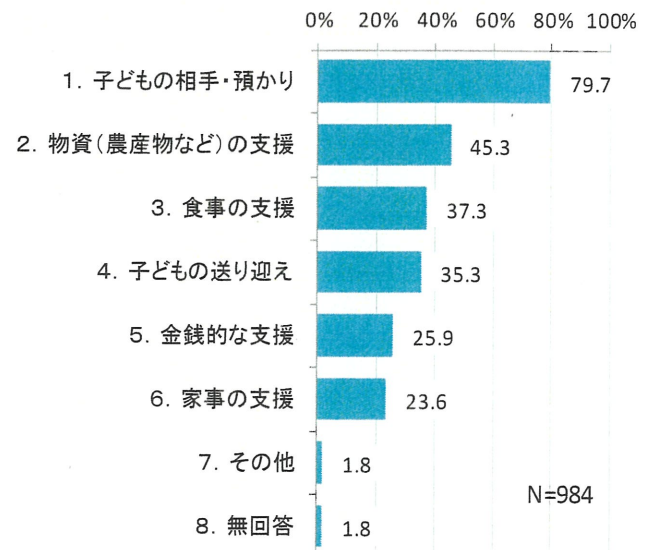
② 親からの支援

子育てへの親からの支援は、「よく支援してもらっている」「とてもよく支援してもらっている」割合があわせて7割を超え、高くなっています。また、支援の内容は、「子どもの相手・預かり」「物資（農作物など）の支援」「食事の支援」「子どもの送り迎え」など、直接子どもの世話をする支援を受ける割合が高くなっています。

◎親からの支援



◎親から受けている支援の内容



資料：「子育て支援サービスに関する調査」(H29 富山県)

③ひとり親世帯の状況

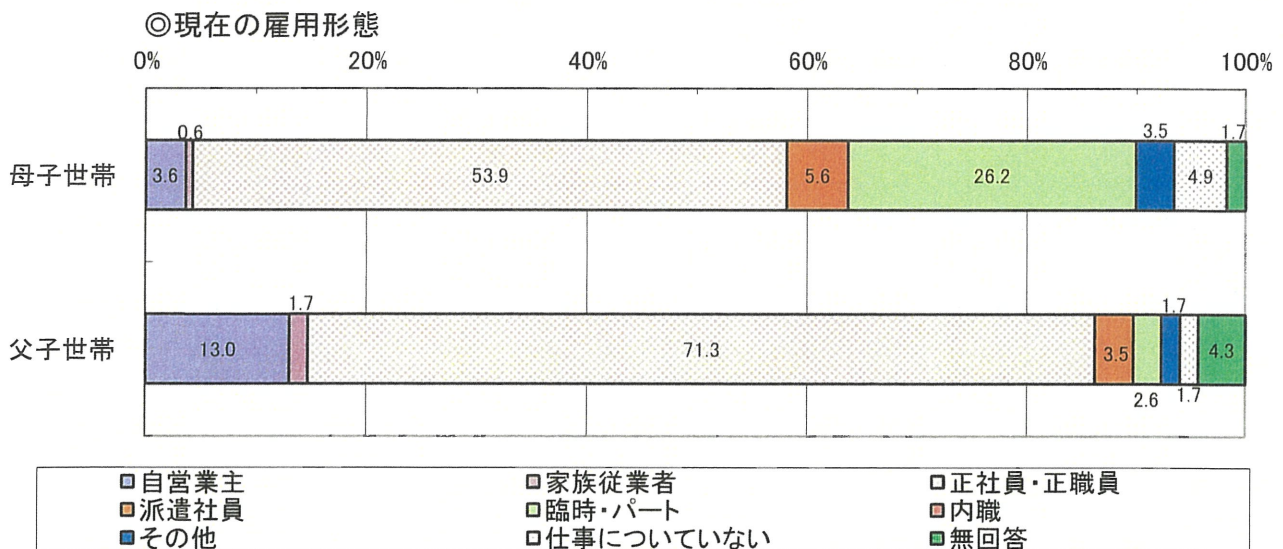
ひとり親家庭の世帯数は、7,875世帯で、うち母子世帯が91.8%となっています。ひとり親世帯は前回（H25）に比べ、△11.7%となっています。

		平成 30 年	平成 25 年	H30/H25 (%)
ひとり親家庭の世帯数		7,875	8,922	88.3
内 訳	母子家庭の世帯数	7,232	8,082	89.5
	全世帯に対する割合 (%)	1.79	2.06	
	父子家庭の世帯数	643	840	76.5
	全世帯に対する割合 (%)	0.16	0.21	
全世帯数		404,929	391,799	103.4

注：全世帯数…富山県人口移動調査（各年10月1日現在）

ひとり親家庭の世帯数…市町村が把握している世帯数（児童扶養手当受給資格者、ひとり親家庭医療費助成事業の対象者等をもとに把握）を集計した推計値

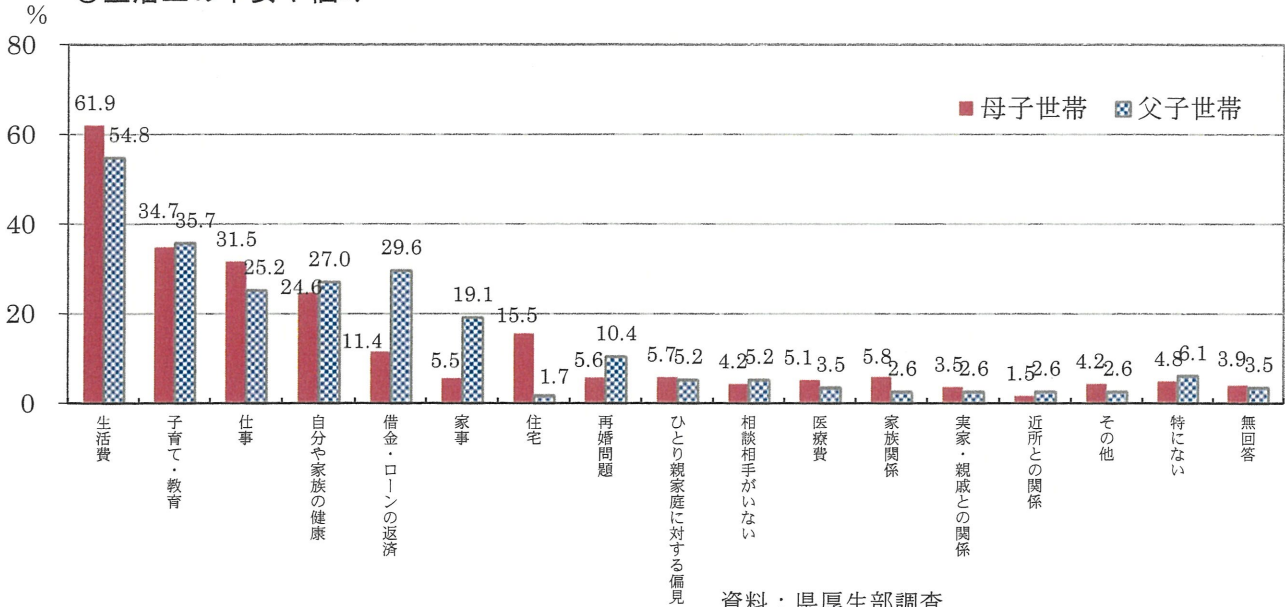
ひとり親世帯の親のうち仕事を持っている人の割合は、母子世帯で93.4%、父子世帯では94%となっています。その内訳は、母子世帯、父子世帯ともに「正社員・正職員」が最も多いものの、母子世帯では「臨時・パート」の割合が26.2%と高くなっています。



資料：県厚生部調査「平成30年度富山県ひとり親家庭等実態調査」

こうした、ひとり親世帯の生活上の最も大きな不安や悩みは、母子世帯、父子世帯ともに「生活費」であり、次いで「子育て・教育」となっています。

◎生活上の不安や悩み

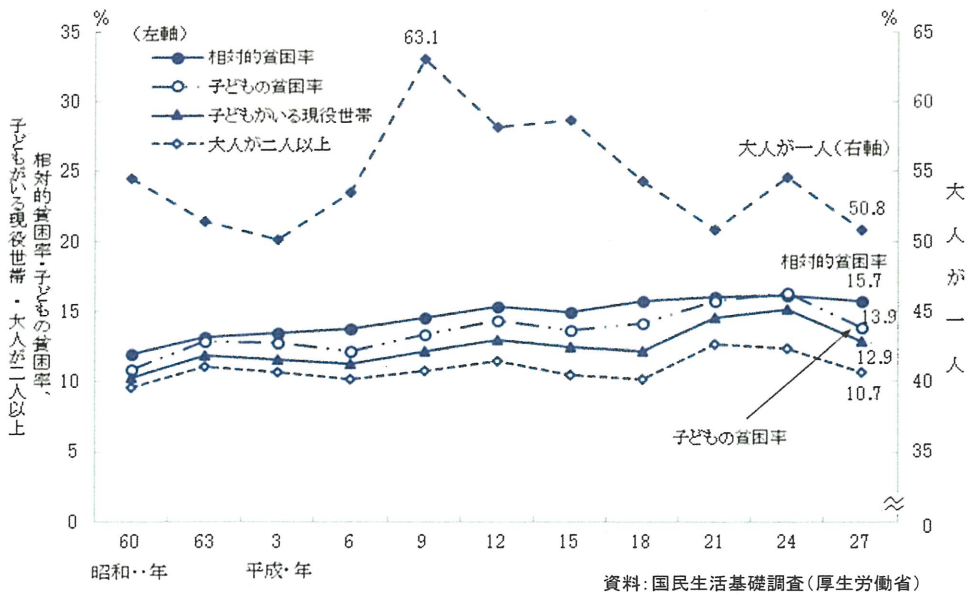


「平成30年度富山県ひとり親家庭等実態調査」

④子どもの貧困の状況

厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、平成27年の我が国における相対的貧困率は15.7%、また子どもの貧困率は13.9%となっており、特に、子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の世帯（ひとり親家庭等）については50.8%と、調査開始以降50%を超えて推移しています。

◎貧困率の年次推移



注：1) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2) 平成27年の数値は、熊本県を除いたものである。
 3) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。
 4) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上85歳未満の世帯をいう。
 5) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

本県において、平成 28～29 年度にかけて 8 市において実施された子どもの貧困に関する実態調査によると、「相対的低所得層」の子どもの割合は、小学校 5 年生が 7.7%、中学校 2 年生が 7.6%となっています。

◎富山県内 8 市（高岡市、砺波市、南砺市、黒部市、魚津市、氷見市、小矢部市、射水市）の実態調査結果（平成 28～29 年度実施）による「相対的低所得層」の状況

区分		8 市合計
小学校 5 年生	① 集計世帯数	2,706
	② 等価世帯収入の中央値(万円)	306.2
	③ 中央値の50%(153万円)以下の額の世帯数	208
	④ ③の割合	7.7%
中学校 2 年生	① 集計世帯数	2,754
	② 等価世帯収入の中央値(万円)	325.0
	③ 中央値の50%(162万円)以下の額の世帯数	210
	④ ③の割合	7.6%

※国民生活基礎調査による「相対的貧困率」

- ・集計世帯数：24,604 世帯（富山県 348 世帯）
- ・等価可処分所得の中央値：245 万円
- ・貧困線：122 万円
- ・子どもの貧困率(17歳以下)：13.9%

資料：県厚生部子ども支援課

また、児童扶養手当受給世帯の児童の割合、生活保護世帯における 19 歳以下の子どもの占める割合、小中学校における就学援助率の割合は、いずれも全国に比べ低い水準となっています。

◎児童扶養手当の受給者数

	H30.3現在の受給者数(概数)	受給世帯の児童数 (児童の人口に占める割合)
富山県	5,596人	8,078人 (5.35%)
全国	975,596人	1,470,823人 (7.69%)

※児童扶養手当・・・一定の所得を下回るひとり親家庭の生活が安定されるように支給される手当。支給期間は、原則として子どもが 18 歳となった年度末まで。

資料：県厚生部子ども支援課

◎生活保護世帯の状況

(単位：人)

		平成22年	平成28年	増加率
富山県	生活保護被保護者	3,153	3,488	10.6%
	うち19歳以下 (県内の19歳以下の人口に占める割合)	171 (0.1%)	178 (0.1%)	4.1%
全国	生活保護被保護者	1,878,725	2,110,340	12.3%
	うち19歳以下 (19歳以下の人口に占める割合)	286,456 (1.3%)	254,645 (1.2%)	▲11.1%

資料：被保護者調査（年次調査）、H22は被保護者一斉調査

◎小中学校における就学援助の状況

(単位：人)

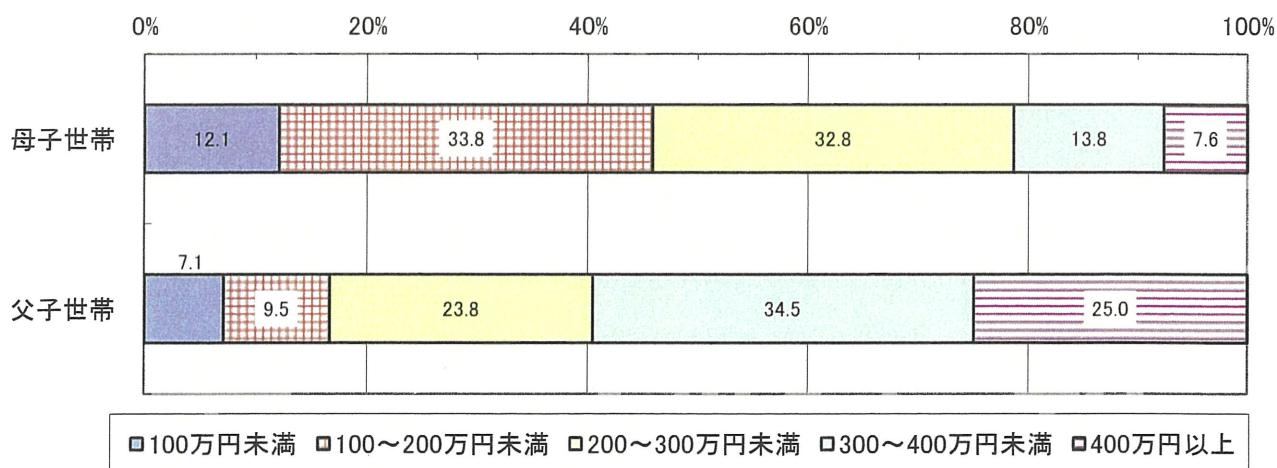
年度	21	22	23	24	25	26	27
富山県 (%)	6,509 (7.23)	6,553 (7.36)	6,496 (7.35)	6,367 (7.31)	5,950 (6.94)	5,764 (6.83)	5,582 (6.74)
全国 (%)	1,488,113 (14.51)	1,551,083 (15.28)	1,567,831 (15.58)	1,552,023 (15.64)	1,514,515 (15.42)	1,495,485 (15.39)	1,466,134 (15.23)

※就学援助率：公立小中学校児童生徒数に占める要保護及び準要保護児童生徒数の割合

資料：要保護及び準要保護児童生徒数（文部科学省）

その一方で、母子世帯では平均年間就労収入 200 万円未満の割合が 45.9%と父子世帯に比べて高い水準となっています。また、母子世帯の平均年間就労収入は、214 万円となっており、全国平均よりは高いものの、父子世帯の約 65%となっています。

◎本人の年間就労収入



資料：県厚生部調査「平成30年度富山県ひとり親家庭等実態調査」

◎ひとり親世帯の年間就労収入(平均値)

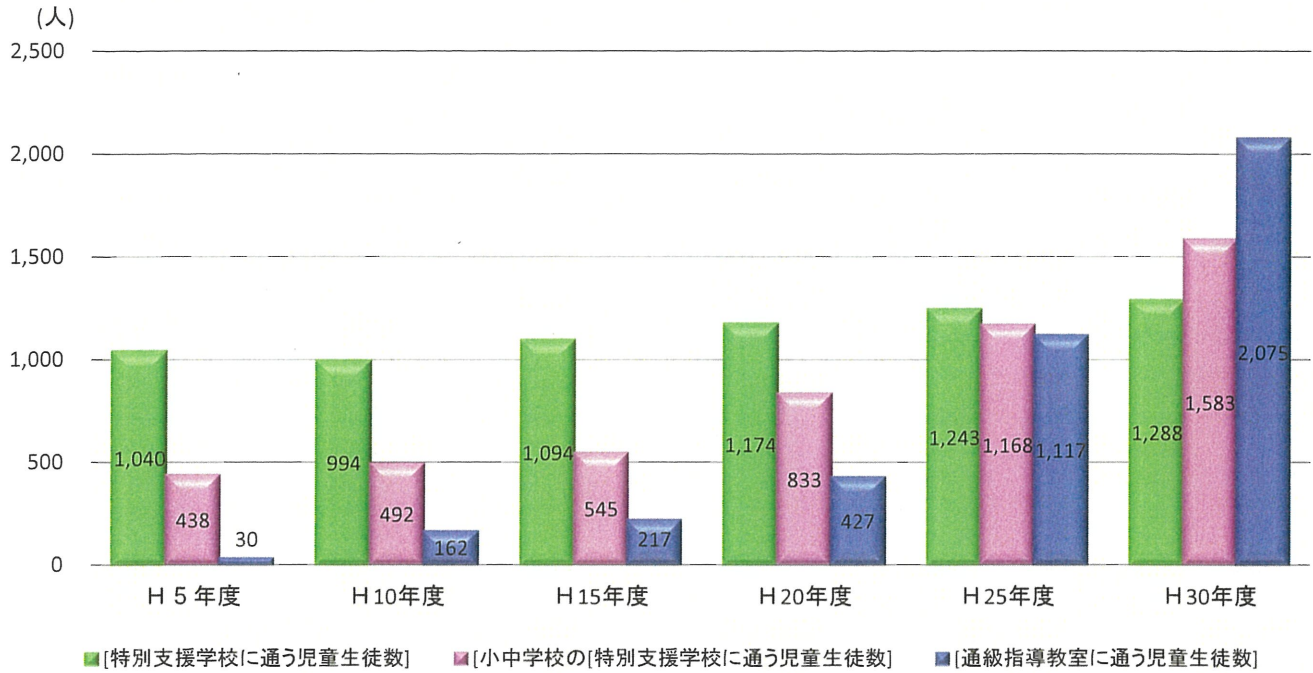
	母子		父子	
	富山(H30)	全国(H28)	富山(H30)	全国(H28)
平均年間就労収入	214万円	200万円	325万円	398万円

資料：県厚生部調査「平成30年度富山県ひとり親家庭等実態調査」
厚生労働省「H28 全国ひとり親世帯等調査結果」

⑤特別支援教育を受ける児童・生徒の状況

近年、特別支援学校等において特別支援教育を受ける児童・生徒数が大幅に増加しており、支援ニーズが高まってきています。

●平成の過去25年間における在籍者数の推移



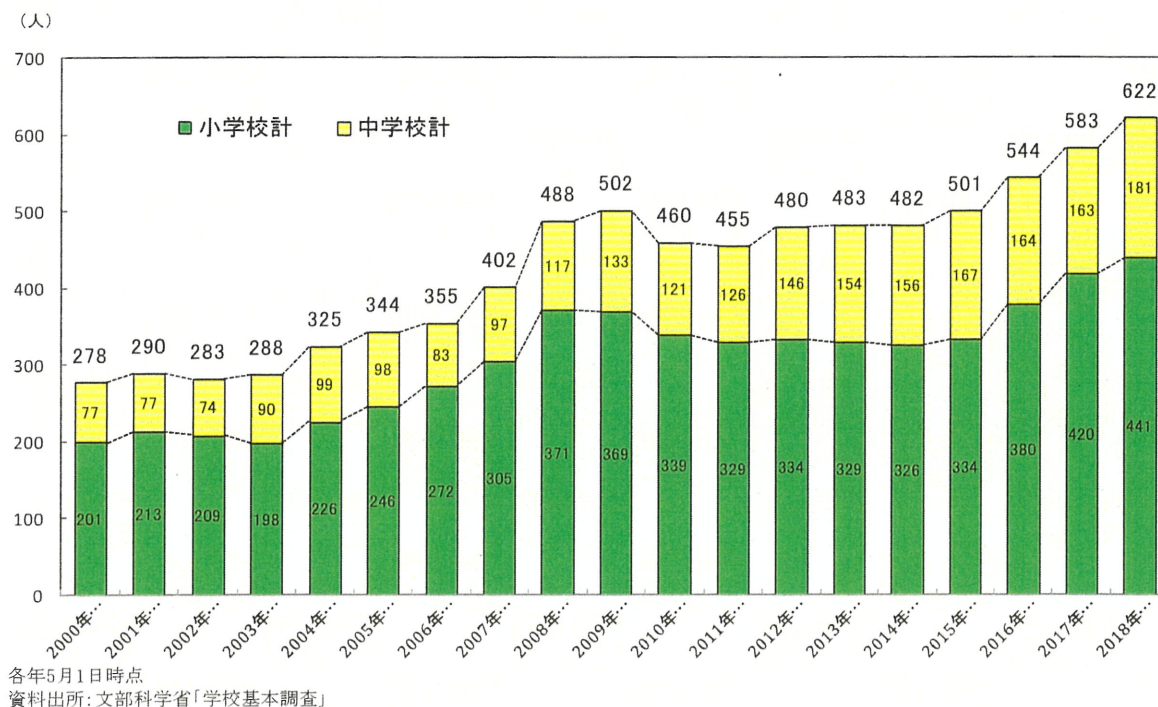
資料：富山県教育委員会

⑥外国人児童生徒の状況

県内の小・中学校へ通っている外国人児童生徒数は、平成30年5月1日現在で622人となっています。平成18年から平成21年にかけて急増し、平成22年、23年に減少に転じましたが、その後再び増加しています。市町村別では、富山市、高岡市及び射水市で外国人児童生徒が多くなっています。

また、日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、平成30年5月1日現在で384人となっており、外国人児童生徒全体の約6割を占めています。日本語指導が必要な児童生徒のうち、ポルトガル語を母語とする児童生徒が全体の約3割を占めています。

◎富山県内の外国人児童生徒の推移



◎日本語指導が必要な外国人児童・生徒

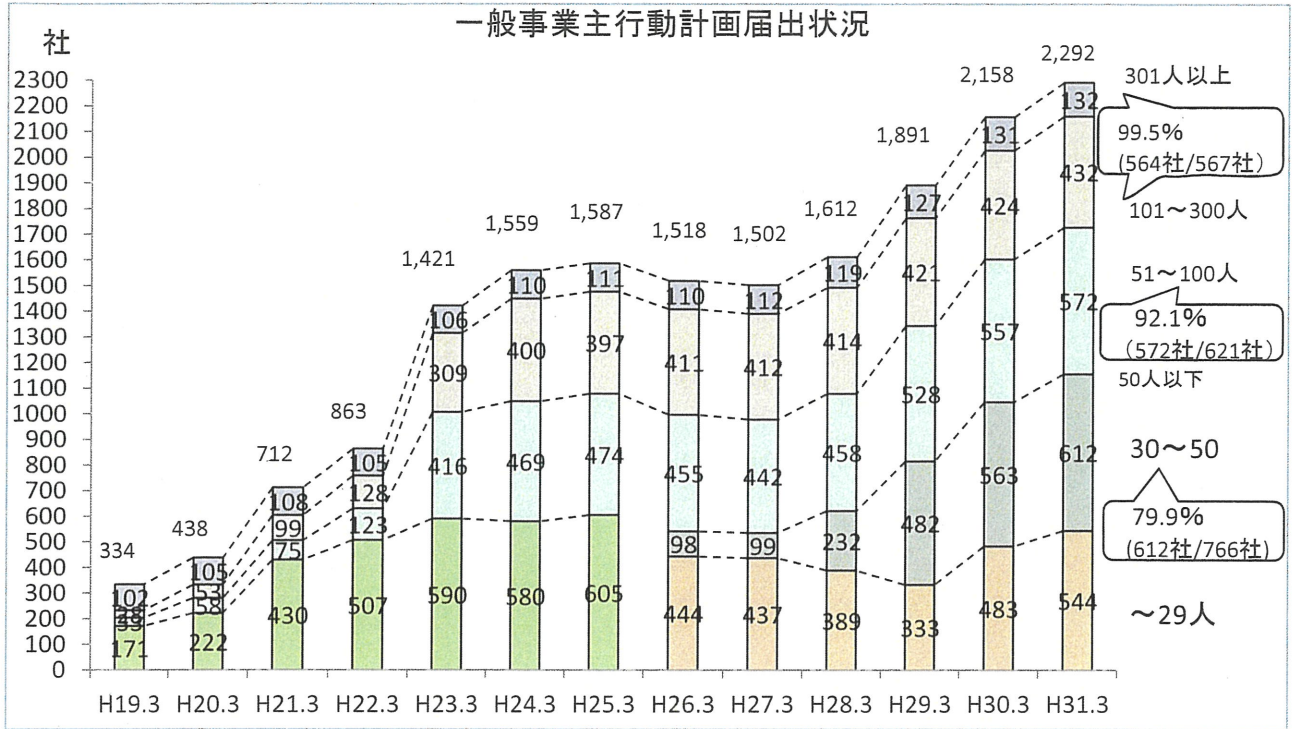
市町村	【小・中学校 合計】					(人)
	日本語指導を要する 外国人児童生徒数	ポルトガル	フィリピン	ウルドゥー	中国	
富山市	117	9	25	6	32	45
高岡市	102	70	12	6	6	8
魚津市	2	0	1	0	1	0
氷見市	3	0	0	0	2	1
滑川市	3	0	0	0	3	0
黒部市	6	0	2	0	2	2
砺波市	6	6	0	0	0	0
小矢部市	2	0	0	0	0	2
南砺市	10	5	0	0	4	1
射水市	122	30	35	33	3	21
舟橋村	0	0	0	0	0	0
上市町	1	1	0	0	0	0
立山町	4	3	0	0	1	0
入善町	6	2	2	0	0	2
朝日町	0	0	0	0	0	0
合計	384	126	77	45	54	82

資料: 平成30年5月1日時点
資料出所: 富山県教育委員会

(2) 仕事と子育ての両立

①一般事業主行動計画の策定

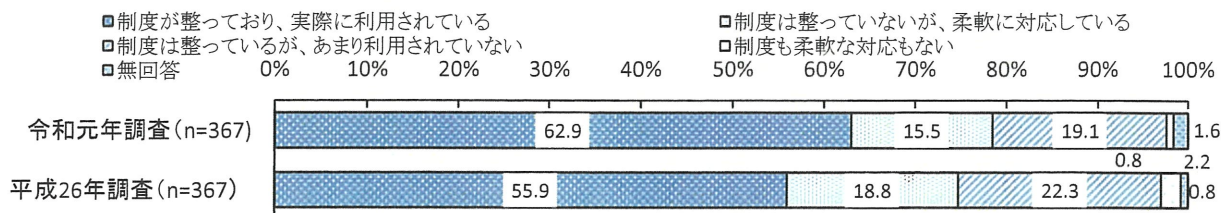
本県では、子育て支援・少子化対策条例により平成23年から従業員51人以上、平成29年から30人以上の企業に一般事業主行動計画の策定を義務付けており、従業員51～100人企業の策定状況は、平成30年度末で約92.1%となり、全国的にもトップレベルとなっています。



資料：富山労働局

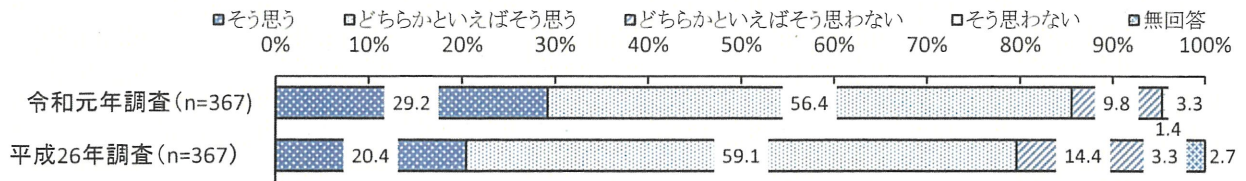
②両立支援制度(育児休業制度、子育て中の短時間勤務制度など)の整備及び運用等

企業を対象とした意識調査では、「制度が整っており、実際に利用されている」が62.9%と最も多く、整備及び運用が着実に進展しています。



資料：「仕事と子育ての両立に関する意識調査」(R1 富山県)

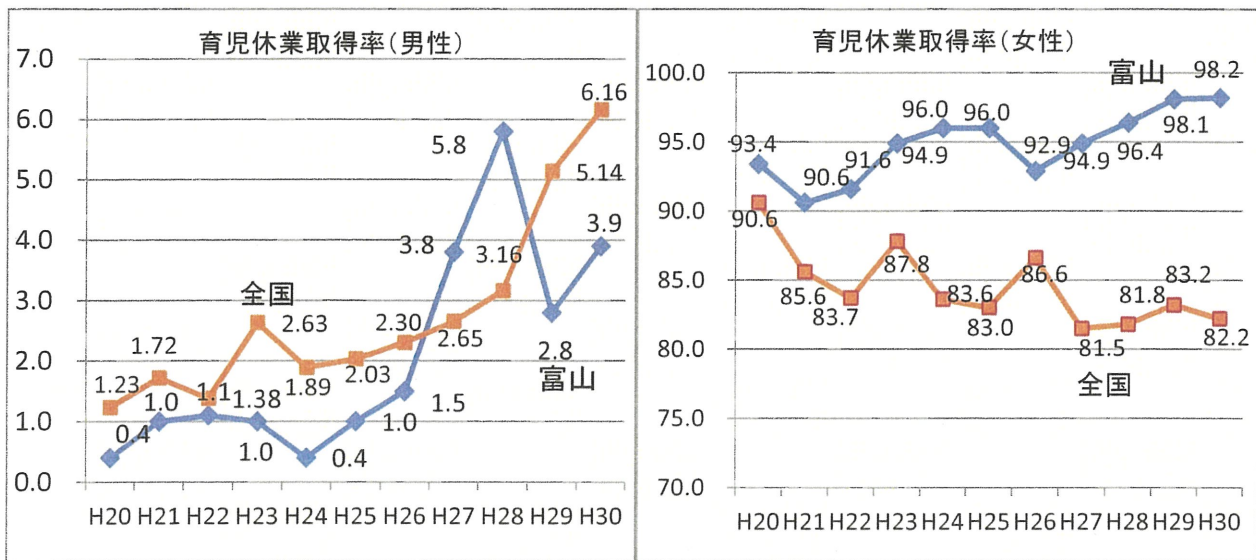
また、今後の両立支援制度を現在より拡充させようと思うかとの問いについては、「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」を合わせると 85.6% となり、企業における意識が高まってきています。



資料：「仕事と子育ての両立に関する意識調査」(R1 富山県)

③ 育児休業の取得率

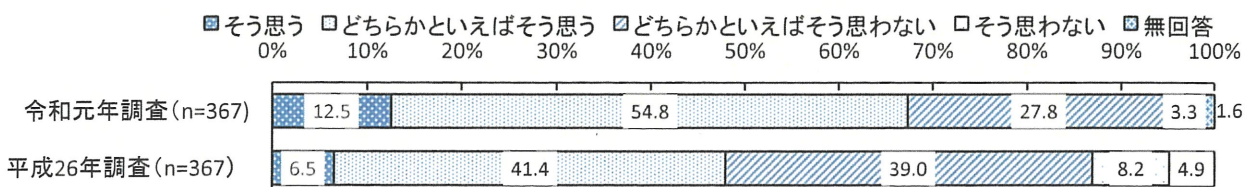
女性の育児休業取得率は、約 9 割で推移していますが、男性の育児休業取得率は依然として低い状況にあります。



全国：雇用均等基本調査（厚労省雇用均等・児童家庭局）
富山県：賃金等労働条件実態調査（労働政策課）

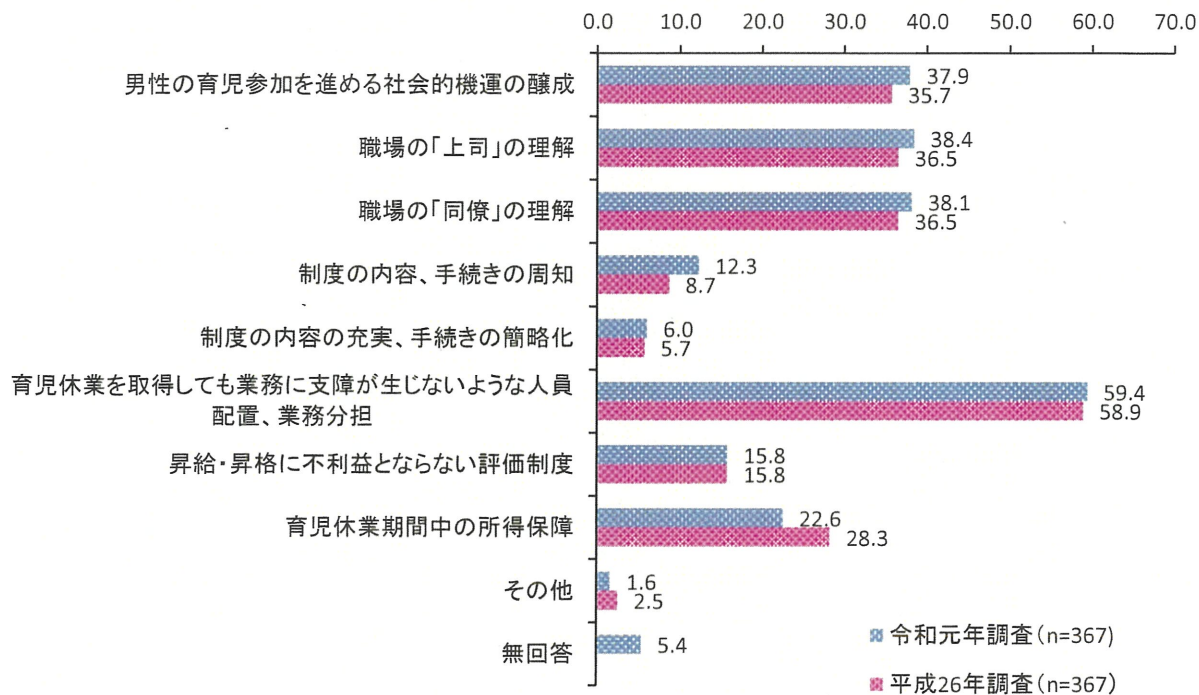
④ 男性の育児休業の取得促進について

企業を対象とした意識調査では、男性従業員の育児休業について積極的に促進すべきかとの問いに対して、「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」を合わせると 67.3% となり、男性従業員の育児休業の取得促進に前向きな結果となっています。



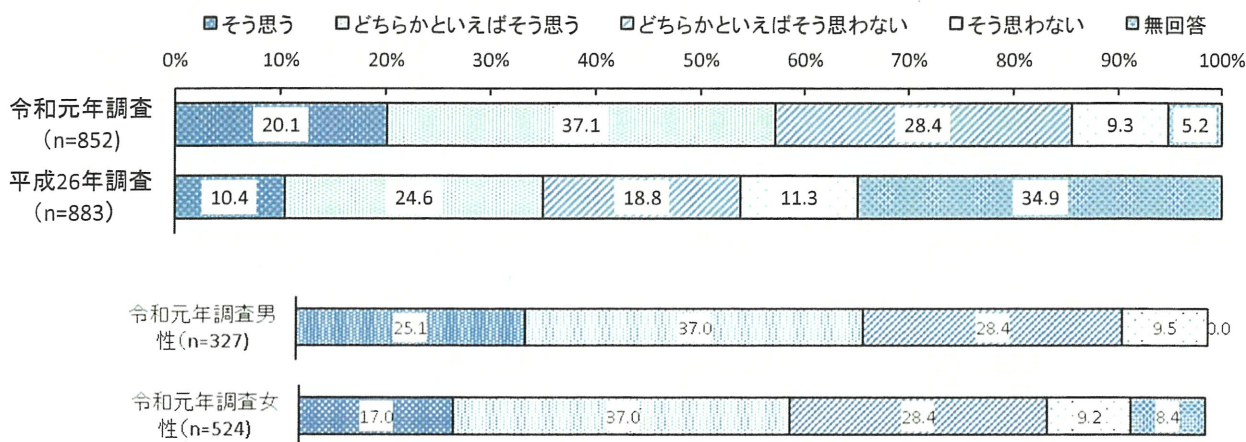
資料：「仕事と子育ての両立に関する意識調査」(R1 富山県)

また、男性の育児休業取得促進のために企業として特に重要だと思うものについては、「業務に支障が生じないような人員配置、業務分担」が59.4%と最も多く、次いで「職場の理解」や「社会的気運の醸成」が多くなっています。



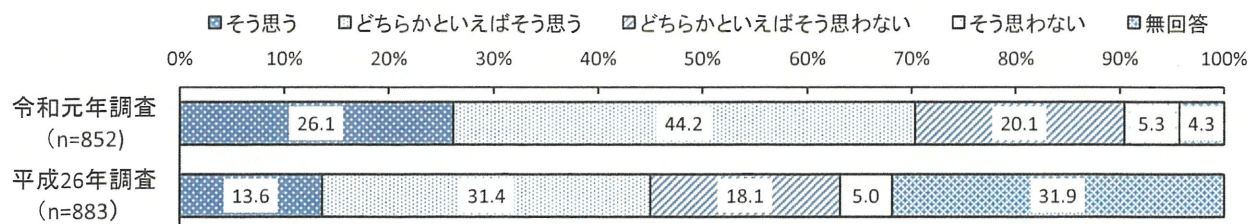
資料：「仕事と子育ての両立に関する意識調査」(R1 富山県)

一方、企業の従業員を対象とした調査では、男性の育児休業の促進について、男性は育児休業を取得したい（女性は配偶者に育児休業を取得してほしい）と思うかについては、「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」と合わせて57.1%と、男性の育児休業取得に対する意識は高まっています。特に、男性の「そう思う」が25.1%と、女性の17.0%に比べ意識が高くなっています。



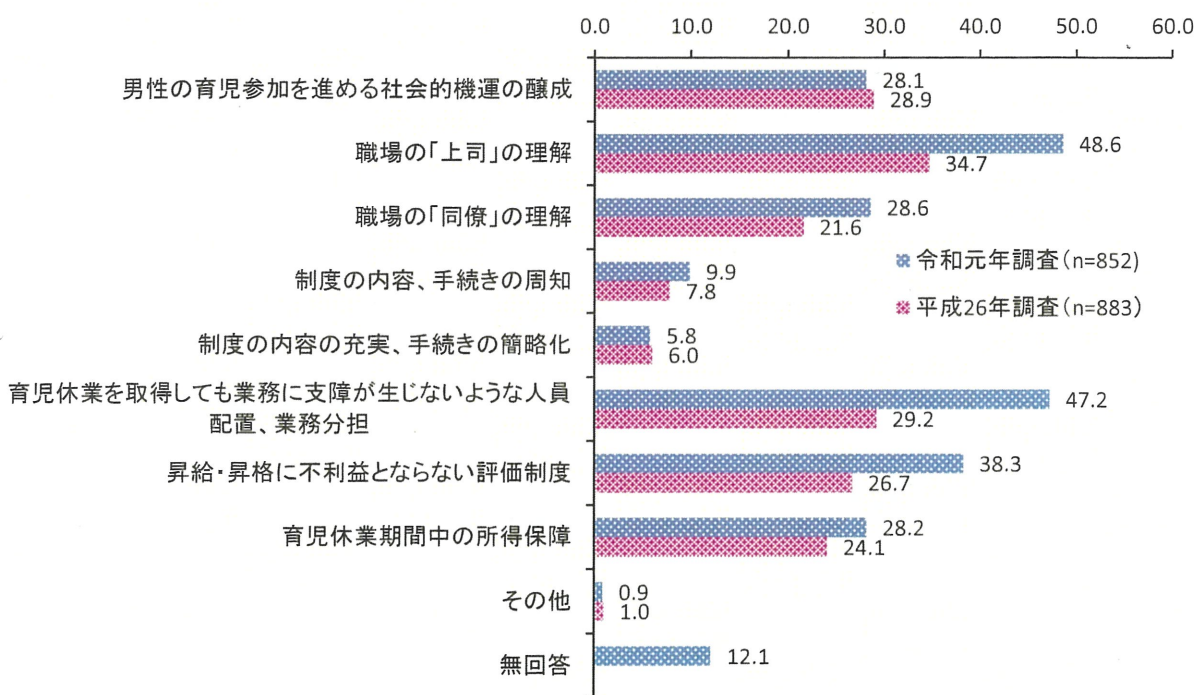
資料：「仕事と子育ての両立に関する意識調査」(R1 富山県)

また、男性の育児休業取得について、企業は積極的に促進するべきだと思うかとの問いについては、「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」と合わせて70.3%が促進すべきと考えています。



資料：「仕事と子育ての両立に関する意識調査」(R1 富山県)

男性の育児休業取得を促進するために、勤め先の企業で特に重要だと思うものについては、「上司の理解」が48.6%と最も多く、次いで「業務に支障が生じない人員配置や業務分担」・「昇給・昇任に不利益とならない評価制度」が多くなっています。

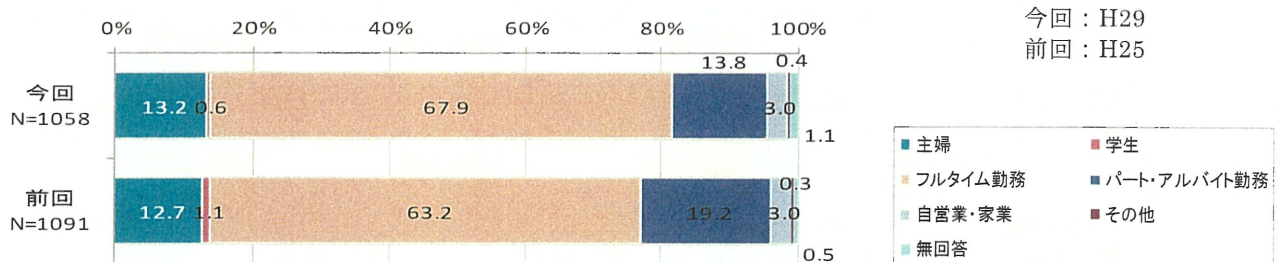


資料：「仕事と子育ての両立に関する意識調査」(R1 富山県)

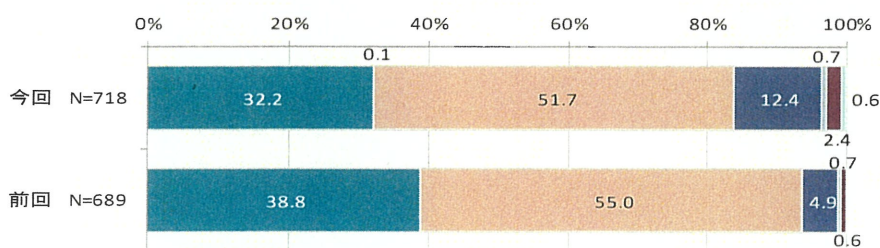
⑤ 出産前後の就業状況の変化

母親の就業状況は、出産1年前に「フルタイム勤務」だった人のうち、1年後も継続して「フルタイム勤務」しているのは、51.7%と約半数となっており、仕事を辞め、「主婦」となった人が32.2%、「パート・アルバイト勤務」となった人が12.4%となっています。また、フルタイム勤務をやめた理由は、「家事・育児に専念するため自発的に辞めた」「仕事と育児の両立の難しさでやめた」が多くなっています。

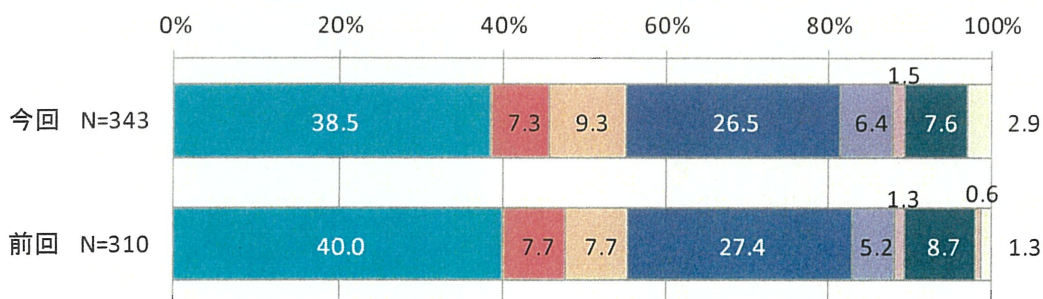
◎ 出産1年前の就業状況



《フルタイム勤務の者の出産1年後の就業状況》



《フルタイム勤務をやめた理由》



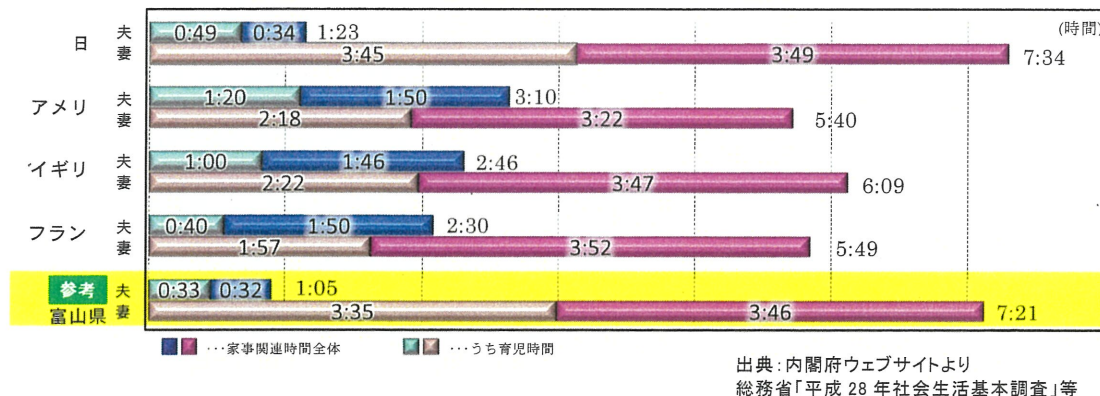
- 家事・育児に専念するため自発的にやめた
- 結婚、出産、育児を機に辞めたが、理由は結婚、出産等に直接関係ない
- 夫の勤務地や夫の転勤の問題で仕事を続けるのが難しかった
- 仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた
- 解雇された、退職勧奨された
- 子を持つ前と仕事の内容や責任等が変わってしまい、やりがいを感じられなくなった(なりそうだった)
- その他
- 特にない
- 無回答

資料：「子育て支援サービスに関する調査」(H29 富山県)

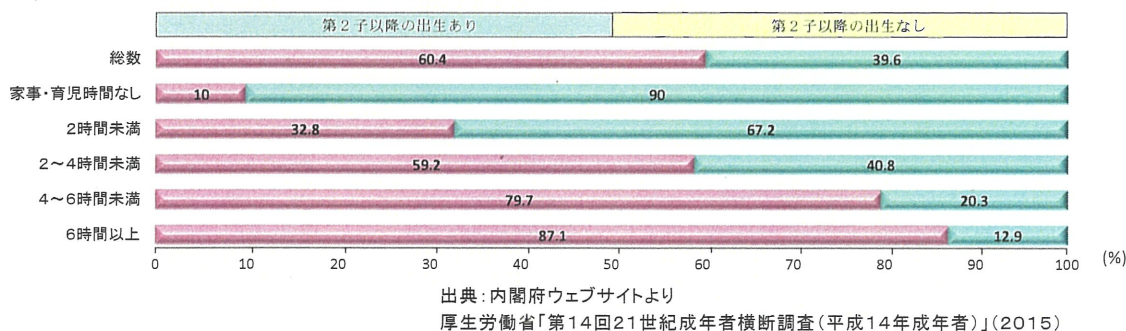
⑥男性の子育て・家事への参加

6歳未満の子どもを持つ夫婦の家事関連時間をみると、富山県は夫が家事・育児に費やす時間は非常に短くなっています。また、夫の家事・育児時間が長くなるほど、第2子以降の生まれる割合が高くなっています。

◎6歳未満児のいる夫婦の家事関連時間（1日あたり）の国際比較



◎夫の休日の家事・育児時間と第2子以降の出生の状況



有業者の仕事からの平均帰宅時間は18時28分で全国平均と比べると25分早く、男性は19時9分で全国第18位、女性は17時35分で全国第10位となっています。うち、独身期、子どものいない夫・妻及び子育て期の夫・妻の別により仕事からの平均帰宅時刻をみると、子育て期の夫・妻の平均帰宅時刻で男女差が最も大きくなっています。また、男性は子どものいない夫より子育て期の夫の方が帰宅時刻が遅く、女性は子どものいない妻より子育て期の妻の方が帰宅時刻が早くなっています。

◎男女、ライフステージ別仕事からの平均帰宅時刻の富山県と全国の比較ー平日、15歳以上、有業者

	富山県						全国		
	総数		男		女		総数	男	女
	平均時刻	順位	平均時刻	順位	平均時刻	順位	平均時刻	平均時刻	平均時刻
有業者全体	18:28	11	19:09	18	17:35	10	18:53	19:31	17:59
独身期	19:02	17	19:17	20	18:36	14	19:20	19:36	19:00
子供のいない夫・妻	18:04	23	18:27	20	17:32	27	18:19	18:46	17:36
子育て期の夫・妻	18:20	4	19:34	14	16:46	12	19:04	20:08	17:06

総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」

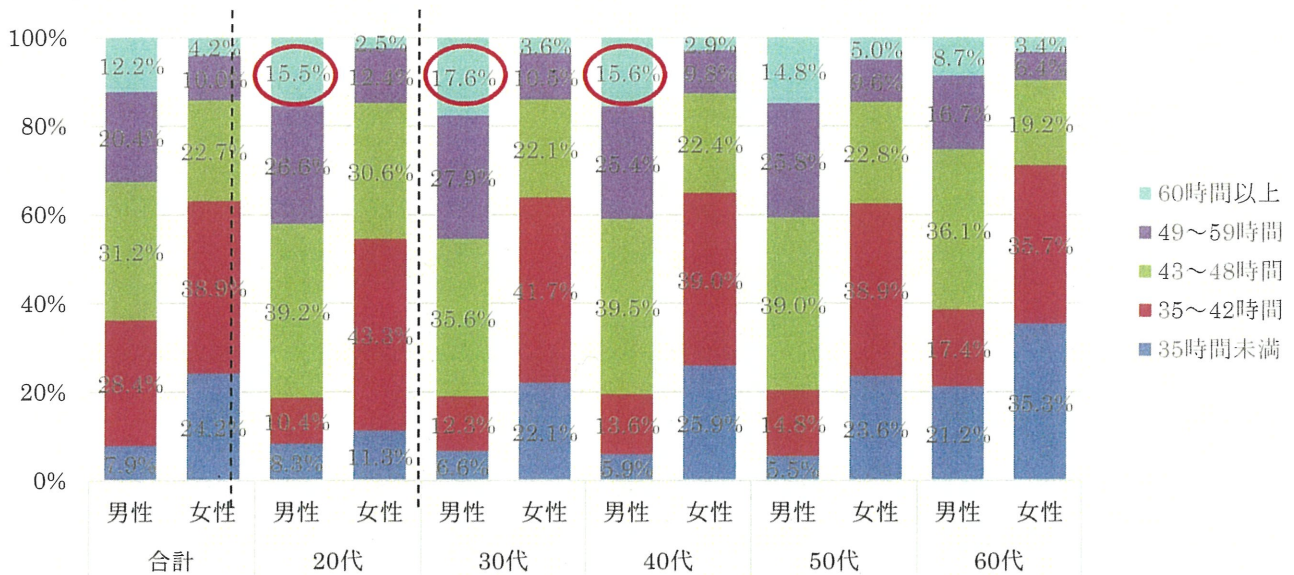
※仕事からの帰宅時刻…0時15分以降、24時(翌日0時)前に始まる最後の仕事の後にある通勤・通学の終了時刻

独身期…子供、配偶者のいない者

子供のいない夫・妻…子供はいるが配偶者がいる者

子育て期の夫・妻…配偶者と30歳未満の無業の子供がいる者

本県の1週間の就業時間を年代別に見ると、男性は20～40代で週60時間以上働いている人が多くなっています。



資料：総務省「就業構造基本調査」H29

⑦育児と介護のダブルケアの状況

晩婚化、晩産化に伴い、今後、ダブルケアの問題が懸念されます。

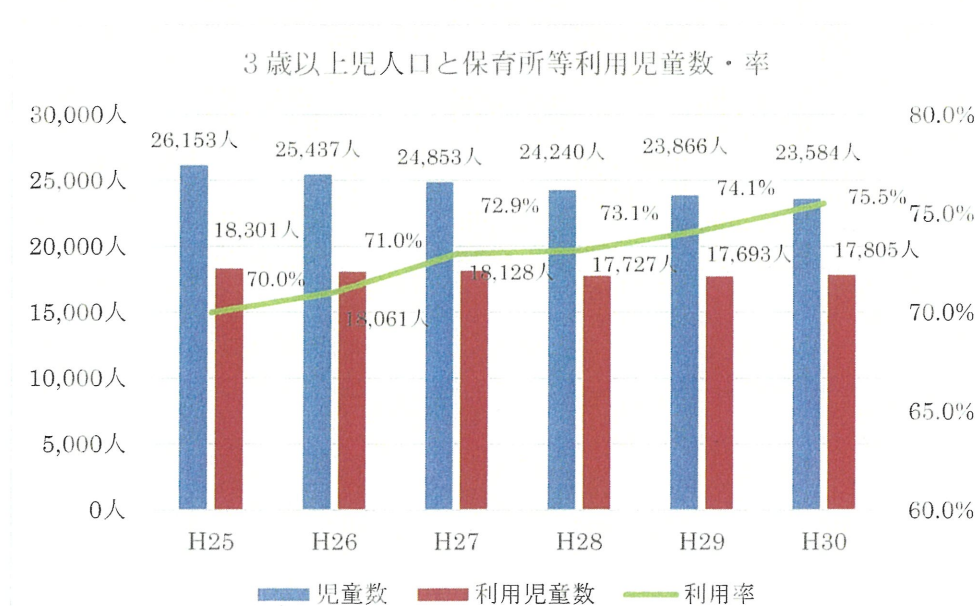
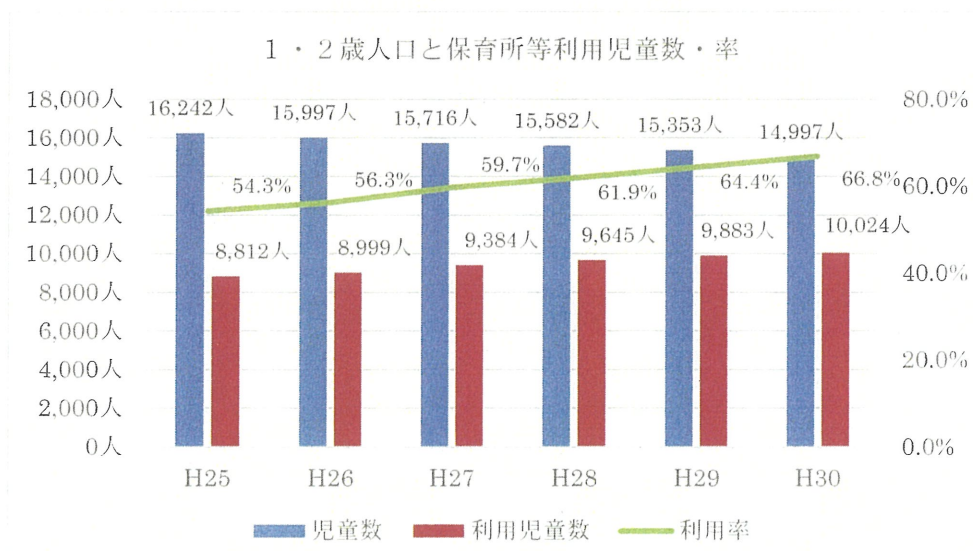
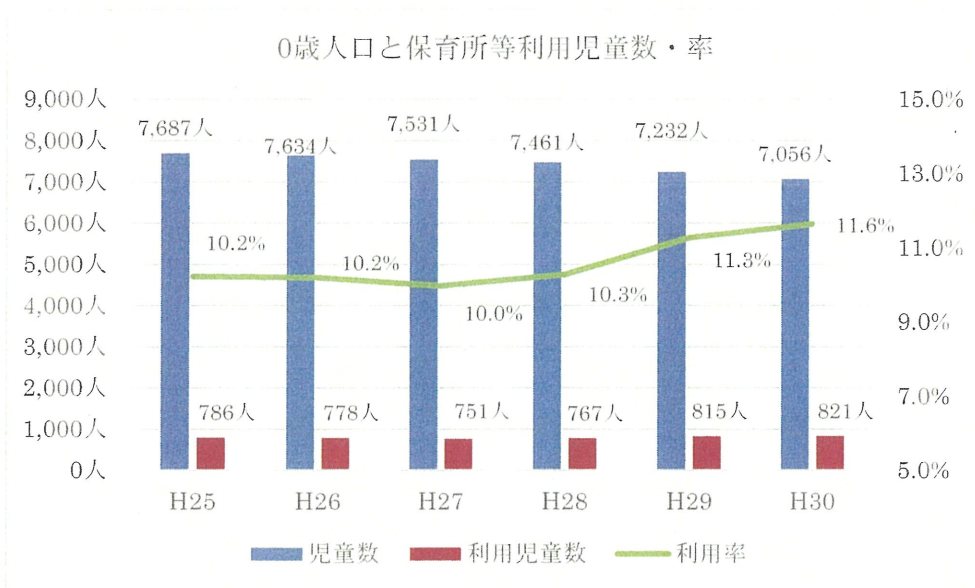
◎ダブルケア人口の推計（全国）

	全体	男性	女性
人数	252,900人	85,400人	167,500人
平均年齢	39.65歳	41.16歳	38.87歳

内閣府「平成27年育児と介護のダブルケアに関する調査報告書」

⑧保育及び放課後児童対策

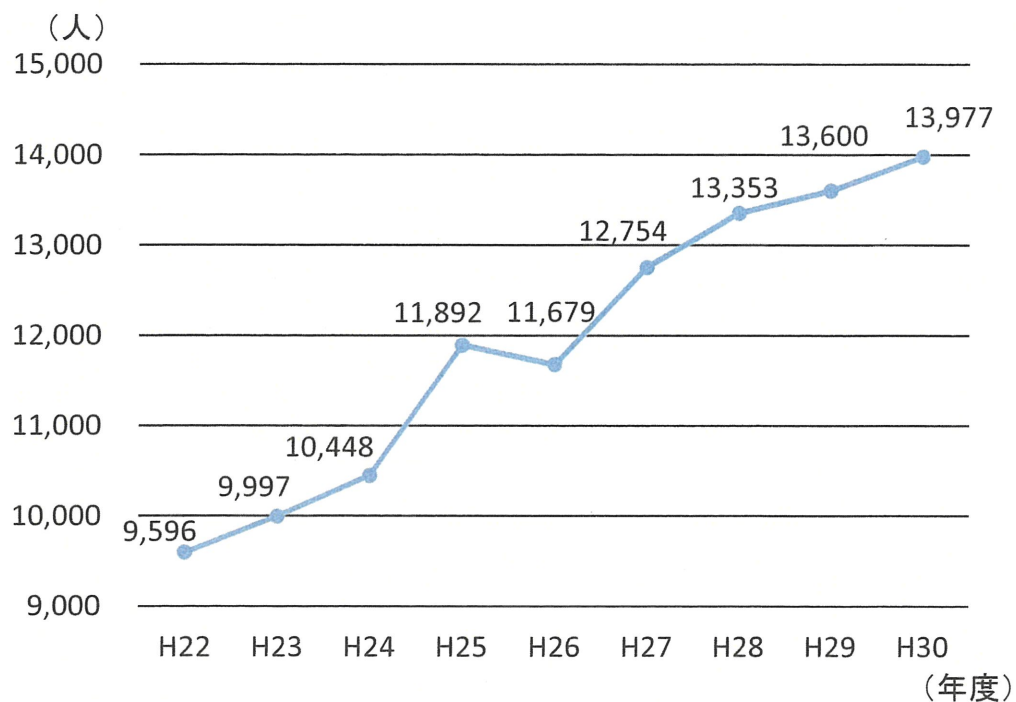
保育所等利用児童数の割合は年々増加しており、特に1・2歳児の利用率が5年間で12.5%の増と大きくなっています。



資料：「厚生労働省調査」各年4月1日時点

また、放課後児童クラブの登録児童数は、平成 27 年度から対象児童が小学校 6 年生まで（※）拡充されたこともあり、平成 30 年度で 13,977 人と過去最高となっています。

（※26 年度までは概ね 10 歳まで）



資料：「厚生労働省調査」各年 5 月 1 日時点

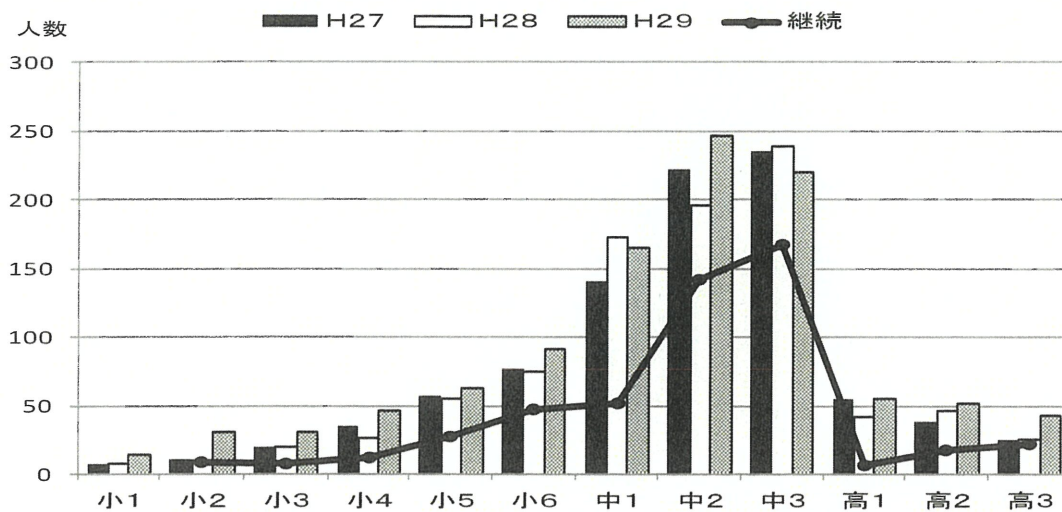
(3) 子どもの状況

①不登校

本県の不登校の児童生徒数は、中学校に入ると急増しています。平成29年は前年に比べ、中学校1年生、3年生を除く全学年で増加しています。

また、学年別の件数で見ると、中学校1年生で不登校が急増し、中学2年、3年と解消せず継続する生徒が増加する傾向にあります。

◎不登校児童生徒数の学年別内訳

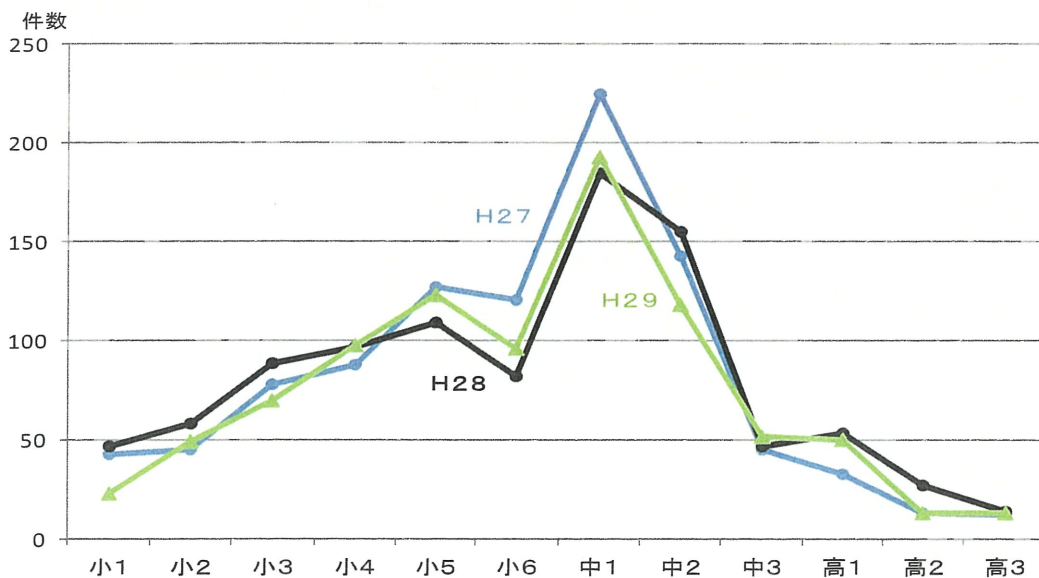


資料：富山県教育委員会

②いじめ

本県のいじめの認知件数を学年別にみると、中学校1年生でいじめが急増し、その後減少する傾向にあります。

◎いじめ認知件数の学年別内訳

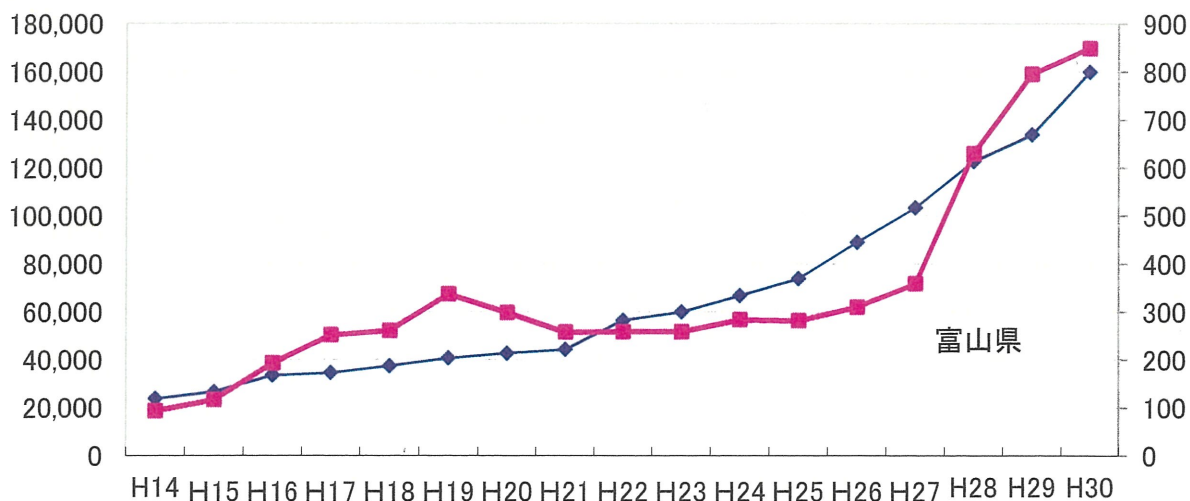


資料：富山県教育委員会

③児童虐待

本県の児童虐待の相談対応件数は、平成30年度は848件と、統計を取り始めて以降、過去最高となっています。

◎児童相談所における児童虐待相談対応件数

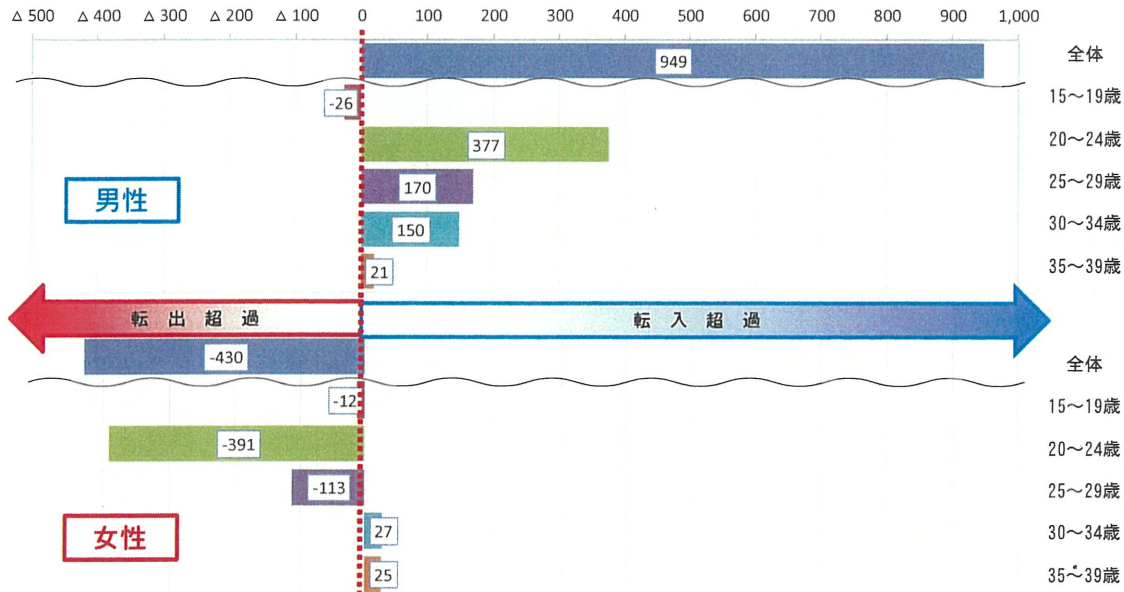


資料：富山県厚生部

(4) 若者の県外流出の状況

富山県人口移動調査の結果によると、平成29年10月から平成30年9月までの1年間の県外転出入の状況は、全体で、転入者が18,388人、転出者が17,869人で519人の転入超過となっています。しかし、内訳は、男性は949人の転入超過となっていますが、女性は430人の転出超過となっています。

5年ごとの年齢区分別では、15歳から19歳で38人、20歳から24歳で14人の転出超過となっており、特に、20歳から24歳の女性は391人の転出超過となっています。

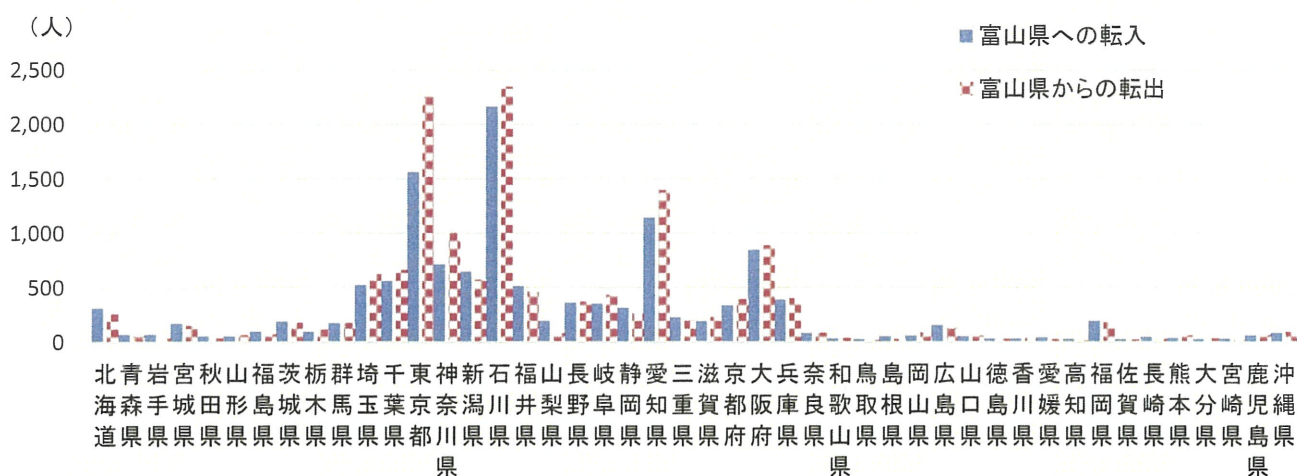


都道府県別県外移動者数（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(単位：人)

	転 入			転 出			差 引 増 減			男女計		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
合 計	18,388	10,957	7,431	17,869	10,008	7,861	519	949	△ 430	2.9%	9.5%	-5.5%
北海道	312	177	135	258	156	102	54	21	△ 33	20.9%	13.5%	32.4%
青森県	69	33	36	56	36	20	13	△ 3	16	23.2%	-8.3%	80.0%
岩手県	68	38	30	33	18	15	35	20	15	106.1%	111.1%	100.0%
宮城県	170	112	58	150	83	67	20	29	△ 9	13.3%	34.9%	-13.4%
秋田県	51	35	16	35	24	11	16	11	5	45.7%	45.8%	45.5%
山形県	53	31	22	64	30	34	△ 11	1	△ 12	-17.2%	3.3%	-35.3%
福島県	96	70	26	69	47	22	27	23	4	39.1%	48.9%	18.2%
茨城県	186	107	79	176	111	65	10	△ 4	14	5.7%	-3.6%	21.5%
栃木県	92	60	32	114	70	44	△ 22	△ 10	△ 12	-19.3%	-14.3%	-27.3%
群馬県	171	115	56	173	81	92	△ 2	34	△ 36	-1.2%	42.0%	-39.1%
埼玉県	523	316	207	621	368	253	△ 98	△ 52	△ 46	-15.8%	-14.1%	-18.2%
千葉県	559	338	221	660	375	285	△ 101	△ 37	△ 64	-15.3%	-9.9%	-22.5%
東京都	1,561	901	660	2,254	1,183	1,071	△ 693	△ 282	△ 411	-30.7%	-23.8%	-38.4%
神奈川県	712	428	284	1,001	517	484	△ 289	△ 89	△ 200	-28.9%	-17.2%	-41.3%
新潟県	644	389	255	571	346	225	73	43	30	12.8%	12.4%	13.3%
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	2,162	1,233	929	2,343	1,301	1,042	△ 181	△ 68	△ 113	-7.7%	-5.2%	-10.8%
福井県	514	315	199	464	291	173	50	24	26	10.8%	8.2%	15.0%
山梨県	194	102	92	79	47	32	115	55	60	145.6%	117.0%	187.5%
長野県	361	202	159	369	207	162	△ 8	△ 5	△ 3	-2.2%	-2.4%	-1.9%
岐阜県	352	235	117	432	254	178	△ 80	△ 19	△ 61	-18.5%	-7.5%	-34.3%
静岡県	314	185	129	263	152	111	51	33	18	19.4%	21.7%	16.2%
愛知県	1,142	748	394	1,395	816	579	△ 253	△ 68	△ 185	-18.1%	-8.3%	-32.0%
三重県	226	149	77	195	125	70	31	24	7	15.9%	19.2%	10.0%
滋賀県	190	116	74	229	134	95	△ 39	△ 18	△ 21	-17.0%	-13.4%	-22.1%
京都府	337	213	124	393	224	169	△ 56	△ 11	△ 45	-14.2%	-4.9%	-26.6%
大阪府	849	489	360	887	468	419	△ 38	21	△ 59	-4.3%	4.5%	-14.1%
兵庫県	391	250	141	398	216	182	△ 7	34	△ 41	-1.8%	15.7%	-22.5%
奈良県	81	45	36	82	45	37	△ 1	0	△ 1	-1.2%	0.0%	-2.7%
和歌山県	30	21	9	38	20	18	△ 8	1	△ 9	-21.1%	5.0%	-50.0%
鳥取県	26	16	10	17	10	7	9	6	3	52.9%	60.0%	42.9%
島根県	52	31	21	25	14	11	27	17	10	108.0%	121.4%	90.9%
岡山県	58	35	23	87	47	40	△ 29	△ 12	△ 17	-33.3%	-25.5%	-42.5%
広島県	156	106	50	129	78	51	27	28	△ 1	20.9%	35.9%	-2.0%
山口県	53	32	21	59	33	26	△ 6	△ 1	△ 5	-10.2%	-3.0%	-19.2%
徳島県	32	19	13	27	18	9	5	1	4	18.5%	5.6%	44.4%
香川県	32	22	10	38	25	13	△ 6	△ 3	△ 3	-15.8%	-12.0%	-23.1%
愛媛県	42	29	13	24	12	12	18	17	1	75.0%	141.7%	8.3%
高知県	29	16	13	13	10	3	16	6	10	123.1%	60.0%	333.3%
福岡県	194	113	81	177	101	76	17	12	5	9.6%	11.9%	6.6%
佐賀県	26	15	11	20	12	8	6	3	3	30.0%	25.0%	37.5%
長崎県	46	28	18	27	19	8	19	9	10	70.4%	47.4%	125.0%
熊本県	36	17	19	61	36	25	△ 25	△ 19	△ 6	-41.0%	-52.8%	-24.0%
大分県	27	19	8	33	23	10	△ 6	△ 4	△ 2	-18.2%	-17.4%	-20.0%
宮崎県	32	14	18	19	14	5	13	0	13	68.4%	0.0%	260.0%
鹿児島県	62	35	27	60	33	27	2	2	0	3.3%	6.1%	0.0%
沖縄県	85	47	38	90	54	36	△ 5	△ 7	2	-5.6%	-13.0%	5.6%
国 外	4,639	2,684	1,955	1,835	947	888	2,804	1,737	1,067	152.8%	183.4%	120.2%
その他	351	226	125	1,326	777	549	△ 975	△ 551	△ 424	-73.5%	-70.9%	-77.2%

◎転入元、転出先の都道府県別県外移動者数

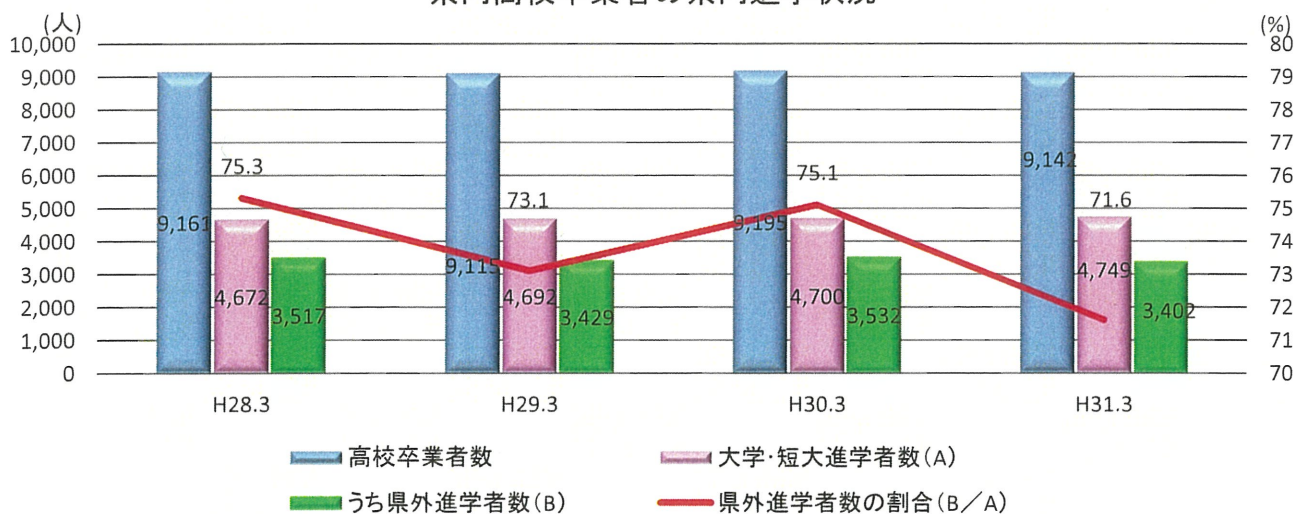


資料：人口移動調査（H30 富山県）

①県外大学等への進学

平成 31 年 3 月に県内の高校を卒業し、大学・短大に進学した者 4,749 人のうち、約 7 割の 3,402 人が県外の大学等に進学している一方、県外から県内の大学・短大へ進学した者は、平成 30 年度で 1,699 人となっており、転出超過数が大きくなっています。

県内高校卒業者の県内進学状況



②大学卒業時の県外就職

県外大学に進学した若者のUターン就職率は、平成 31 年 3 月卒業生で 58.4%となっています。

一方、県内大学卒業者の県外就職の状況は、平成 31 年 3 月卒業生で、就職者全体の半数以上の 976 人となっています。